

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	就学事務事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	学校教育課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	学校教育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		1 教育を支える学習環境を整備する				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	憲法 教育基本法 学校教育法									
	実施・運営方法 ※費用合計に占める経費の内訳(割合)	直接実施・運営	96 %		委託	4 %		助成	0 %		
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	小牧市内の全児童生徒の学齢簿を作成するとともに、その後の住民異動に伴う学籍の管理、就学の管理を行い、義務教育への就学の完全実施をはかる。									
	内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・学齢簿を編成した。 ・住民登録地により小中学校を指定し、就学通知書を発行した。 ・住民異動データを学齢簿システムに取り込み、学齢簿の管理をおこなった。指定変更・区域外就学の申請があった場合についても、学齢簿システムに入力した。 ・不就学者を発見した際には、随時、連絡をとり訪問をするなど、就学をすすめた。 ・次年度に小学校へ入学する幼児と中学校へ入学する児童に対し、入学通知書を作成・発行した。 ・就学前の児童に対し、内科及び歯科の就学前健診を行った。 (10月:就学前健診通知発送、1月:入学通知書発送、2月:説明会・体験入学) ・学齢簿システムの保守管理を業者へ委託した。(委託料:252千円) <p>【直接経費】 就学児健診医師謝礼・就学指導委員会委員謝礼(1,693千円) 消耗品・印刷製本費等(516千円) 学齢簿システム保守管理委託(252千円)</p>									
受益者負担	無										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,540	2,472	2,461	4,185	
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.60
			人件費	千円	2,659	2,659	2,659	3,191
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	5,199	5,131	5,120	7,376
	対前年比		%		98.6	99.7	144.0	
財源	一般財源		千円	5,199	5,131	5,120	7,376	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	新小学1年生の数	人	目標		—	—	—
実績				1,557	1,468	1,444	
新中学1年生の数	人	目標		—	—	—	—
		実績		1,453	1,448	1,558	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
			目標		—	—	—
新小学1年生の数	人	目標		—	—	—	—
		実績		1,557	1,468	1,444	
新中学1年生の数	人	目標		—	—	—	—
		実績		1,453	1,448	1,558	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	住民異動データを毎日、学齢簿システムに取り込むことにより、児童生徒の異動状況を迅速に把握することができた。次年度入学児童についても、学齢簿システムで異動状況を事前に把握することができた。
		事業実施における課題等	平成24年7月施行の住民基本台帳法の改正にともない、学齢簿システムを修正する必要がある。
		事業を縮小・廃止したときの影響	本事業は憲法および学校教育法にもとづくものであり、国民の権利である義務教育の実行のためには不可欠であるため、廃止・休止は考えられない。廃止・休止による正しい就学状況の把握が不可能となり、就学義務の発生を把握することができず、国民の権利を保障できなくなる。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	本事業は学校教育法にもとづくものであり、義務教育の実行のためには不可欠である。	
	改善案等	法律の改正に対応できるよう、学齢簿システムを修正する。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。